

24伊監第 23号

平成24年8月21日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 加藤 正 光

同 井上 富 男

同 飯島 尚 幸

平成23年度伊那市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成23年度伊那市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	6 5
第2	審査の期間	6 5
第3	審査の手続	6 5
第4	審査の結果	6 5
I 水道事業会計		
1	業務の概況について	6 6
2	予算の執行状況について	6 8
3	経営状況について	7 0
4	財政状況について	7 1
5	総括的意見	7 2
II 下水道事業会計		
1	業務の概況について	7 4
2	予算の執行状況について	7 6
3	経営状況について	7 8
4	財政状況について	7 9
5	総括的意見	8 0
III 自動車運送事業会計		
1	業務の概況について	8 3
2	予算の執行状況について	8 4
3	経営状況について	8 6
4	財政状況について	8 7
5	総括的意見	8 8

平成23年度伊那市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成23年度 伊那市水道事業会計決算
- 平成23年度 伊那市下水道事業会計決算
- 平成23年度 伊那市自動車運送事業会計決算

第2 審査の期間

平成24年6月29日から7月17日まで

第3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているか等の諸点について検討を行い、関係者からの説明を聴取し実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された平成23年度伊那市水道事業会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計の3つの公営企業会計とも、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

ただし、支出負担行為事務等、一部に軽微な改善を要する事項が認められましたので、今後一層、条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められますよう要望します。

I 水道事業会計

1 業務の概況について

平成24年3月末現在、給水人口は67,357人(前年度比572人減、0.8%減)、給水件数は28,768件(前年度比168件増、0.6%増)で、年間給水量(有収水量)は6,996,304 m³(前年度比182,716 m³減、2.5%減)、有収率は75.5%(前年度比1.6ポイント増)となりました。

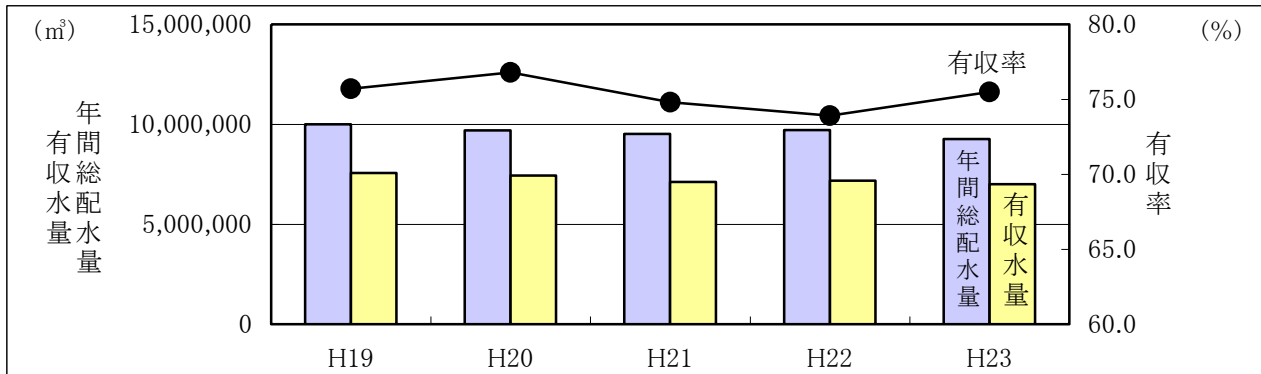
旧市町村間で異なっていた水道料金については、合併協議に基づいて本年度から統一されました。また、経営体制の効率化として、窓口や開閉栓、料金の収納などの業務を平成23年10月から民間事業者へ委託し、水道事業、下水道事業合わせて正規職員5人、非常勤職員4人、計9人が削減されました。

経営成績は、純利益19,171,714円で、前年度より68,996,329円(78.3%)減になりました。これは、給水収益が前年度比37,099,860円(2.6%)減少するなど事業収益全体で47,608,315円(3.2%)の減益になったこと、これに対して費用は、窓口等業務の民間委託により人件費は減となりましたが、施設の老朽化による修繕費、工事請負費の増加や、退職給与引当金の積立額の増額などで、事業費用が前年度比21,388,014円(1.5%)増加したことによります。

水道料金未収金については、水道部全職員による強化月間などの取り組み、給水停止処分の実施等により、滞納件数、滞納金額とも減少しました。また、回収困難な未収金の不納欠損処分が行われました。

〈第1表〉 業務の概況

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
給水人口(人)	69,557	69,179	68,276	67,929	67,357	△ 572
給水件数(件)	29,087	29,082	28,717	28,600	28,768	168
年間総配水量(m ³)	10,001,470	9,689,770	9,521,972	9,718,608	9,264,097	△ 454,511
有収水量(m ³)	7,569,360	7,440,564	7,120,498	7,179,020	6,996,304	△ 182,716
有収率(%)	75.7	76.8	74.8	73.9	75.5	1.6



〈第2表〉 経営成績

(単位：円)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
総収益	1,578,649,403	1,556,882,542	1,474,613,966	1,492,555,564	1,444,947,249	△ 47,608,315
うち給水収益	1,486,644,811	1,466,094,287	1,400,083,300	1,412,276,431	1,375,176,571	△ 37,099,860
総費用	1,561,931,475	1,508,256,341	1,430,216,327	1,404,387,521	1,425,775,535	21,388,014
うち営業費用	1,245,269,894	1,220,231,750	1,195,549,684	1,201,184,759	1,227,249,054	26,064,295
当年度純利益	16,717,928	48,626,201	44,397,639	88,168,043	19,171,714	△ 68,996,329

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況については、第3表及び第4表のとおりです。

収益的収入の決算額は1,513,852,801円で、対予算収入率は99.5%となりました。

収益的支出の決算額は1,488,066,626円で、対予算執行率は99.1%となり、13,193,374円の不用額が生じています。

〈第3表〉 収益的収入 (消費税含む) (単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款 水道事業収益	1,521,677,000	1,513,852,801	△ 7,824,199	99.5
第1項 営業収益	1,468,204,000	1,460,846,278	△ 7,357,722	99.5
第2項 営業外収益	53,463,000	52,996,185	△ 466,815	99.1
第3項 特別利益	10,000	10,338	338	103.4

〈第4表〉 収益的支出 (消費税含む) (単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
第1款 水道事業費用	1,501,260,000	1,488,066,626	13,193,374	99.1
第1項 営業費用	1,263,986,000	1,259,270,749	4,715,251	99.6
第2項 営業外費用	224,274,000	217,135,110	7,138,890	96.8
第3項 特別損失	11,000,000	11,660,767	△ 660,767	106.0
第4項 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況については、第5表及び第6表のとおりです。

資本的収入の決算額は199,014,822円で、対予算収入率は87.9%となり、予算額を27,269,178円下回っています。これは、企業債が8,400,000円、分担金及び負担金が21,329,178円予算額を下回ったことによります。

資本的支出の決算額は734,001,050円で、対予算執行率は90.6%となり、翌年度繰越額41,000,000円、不用額35,118,950円となっています。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額534,986,228円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,270,155円、過年度分損益勘定留保資金389,255,351円及び当年度分損益勘定留保資金139,460,722円で補てんされました。

〈第5表〉 資本的収入 (消費税含む) (単位：円、%)

科 目	区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款	資本的収入	226,284,000	199,014,822	△ 27,269,178	87.9
第1項	企 業 債	72,900,000	64,500,000	△ 8,400,000	88.5
第4項	分 担 金 及 び 負 担 金	145,506,000	124,176,822	△ 21,329,178	85.3
第5項	補 助 金	0	0	0	0.0
第7項	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,878,000	10,338,000	2,460,000	131.2

〈第6表〉 資本的支出 (消費税含む) (単位：円、%)

科 目	区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款	資本的支出	810,120,000	734,001,050	41,000,000	35,118,950	90.6
第1項	建 設 改 良 費	349,977,000	277,975,131	41,000,000	31,001,869	79.4
第2項	企 業 債 償 還 金	444,343,000	444,129,419	0	213,581	100.0
第4項	開 発 費	14,800,000	11,896,500	0	2,903,500	80.4
第6項	諸 費	0	0	0	0	0.0
第15項	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

3 経営状況について

経営財政状況については、第7表のとおりです。

総費用は1,425,775,535円、総収益は1,444,947,249円で19,171,714円の黒字決算となり、全額を減債積立金に積み立てます。

(第7表) 損益計算書

(単位：円、%) (税抜き)

借 方			貸 方		
区分科目	決算額	構成比	区分科目	決算額	構成比
営業費用	1,227,249,054	86.1	営業収益	1,391,949,051	96.4
1 原水及び浄水費	518,713,541	36.4	1 給水収益	1,375,176,571	95.2
2 配水及び給水費	142,203,866	10.0	2 受託工事収益	0	0.0
3 受託工事費	0	0.0	3 その他の営業収益	16,772,480	1.2
4 業務費	63,509,488	4.5			
5 総係費	86,219,582	6.0			
6 減価償却費	396,113,552	27.8			
7 資産減耗費	20,127,905	1.4			
8 その他営業費用	361,120	0.0			
営業外費用	187,420,739	13.1	営業外収益	52,988,351	3.6
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	182,981,801	12.8	1 受取利息及び配当金	468,630	0.0
2 繰延勘定償却	2,140,600	0.1	2 他会計補助金	49,667,000	3.4
3 雑支出	2,298,338	0.2	3 雑収益	2,852,721	0.2
特別損失	11,105,742	0.8	特別利益	9,847	0.0
1 固定資産売却損	0	0.0	1 固定資産売却益	0	0.0
2 過年度損益修正損	11,105,742	0.8	2 過年度損益修正益	9,847	0.0
小計	1,425,775,535	100.0	小計	1,444,947,249	100.0
当年度純利益	19,171,714	—	当年度純損失	0	—
合計	1,444,947,249	—	合計	1,444,947,249	—

4 財政状況について

財政状況については、第8表のとおりです。

(第8表) 貸借対照表

(単位：円、%) (税抜き)

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構成比	勘定科目	金 額	構成比
1 固定資産	17,638,967,265	95.6	4 固定負債	99,446,536	33.4
(1) 有形固定資産	17,485,634,665	94.8	(1) 引当金	99,446,536	33.4
イ 土 地	457,438,734	2.5	イ 退職給与引当金	56,949,093	19.1
ロ 建 物	108,938,368	0.6	ロ 修繕引当金	42,497,443	14.3
ハ 構 築 物	16,045,187,773	87.0	5 流動負債	198,204,955	66.6
ニ 機 械 及 び 装 置	836,754,683	4.5	(1) 未払金	186,841,396	62.8
ホ 車 両 運 搬 具	4,002,417	0.0	(2) 前受金	78,098	0.0
ヘ 工 具 器 具	27,255,547	0.2	(3) その他流動負債	11,285,461	3.8
ト 建 設 仮 勘 定	6,057,143	0.0			
(2) 無形固定資産	153,300,000	0.8	負債合計	297,651,491	100.0
イ 施 設 利 用 権	153,300,000	0.8			
(3) 投資	32,600	0.0	6 資本金	16,640,610,495	91.6
イ 出 資 金	32,600	0.0	(1) 自己資本金	9,557,921,551	52.6
2 流動資産	796,988,125	4.3	(2) 借入資本金	7,082,688,944	39.0
(1) 現金預金	656,338,974	3.6	イ 企業債	7,082,688,944	39.0
(2) 未収金	137,305,963	0.7	7 剰余金	1,516,725,804	8.4
(3) 貯蔵品	3,343,188	0.0	(1) 資本剰余金	1,297,115,381	7.2
(4) 前払金	0	0.0	イ 受贈財産評価額	59,328,019	0.3
3 繰延勘定	19,032,400	0.1	ロ 寄 附 金	0	0.0
(1) 開発費	19,032,400	0.1	ハ 工 事 負 担 金	976,967,835	5.4
			ニ 国 庫 補 助 金	40,000,000	0.2
			ホ 加 入 金	158,981,727	0.9
			ヘ そ の 他 資 本 金	61,837,800	0.4
			余 剰 金		
			(2) 利益剰余金	219,610,423	1.2
			イ 減 債 積 立 金	200,438,709	1.1
			ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0
			ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	19,171,714	0.1
			(内当年度純利益)	(19,171,714)	
			資本合計	18,157,336,299	100.0
資産合計	18,454,987,790	100.0	負債資本合計	18,454,987,790	—

5 総括的意見

前年度と比べ、給水件数は微増でしたが、年間給水量(有収水量)が2.5%の減となり、純利益が大幅な減となりました。景気の低迷、人口減少、節水意識の高まり等厳しい経営環境にあります。今後も安定的な水道水の供給のために、老朽施設の更新や耐震化を計画的に行っていく必要があります。本年度から窓口等業務を民間委託し、人件費の節減を図りましたが、更に経費を節減し、課題となっている有収率の向上を図る等、経営の効率化に努めるよう要望します。

第9表に示したとおり、平成23年度末の未収金内訳表における営業未収金は66,620,864円で、職員の努力により前年度比で約1,000万円縮減されました。今後も委託業者と協力して回収に努めてください。特に営業用に用いている滞納者に対しては、毅然とした態度で給水停止を実施するよう委託業者を指導してください。

〈第9表〉 水道事業未収金内訳表

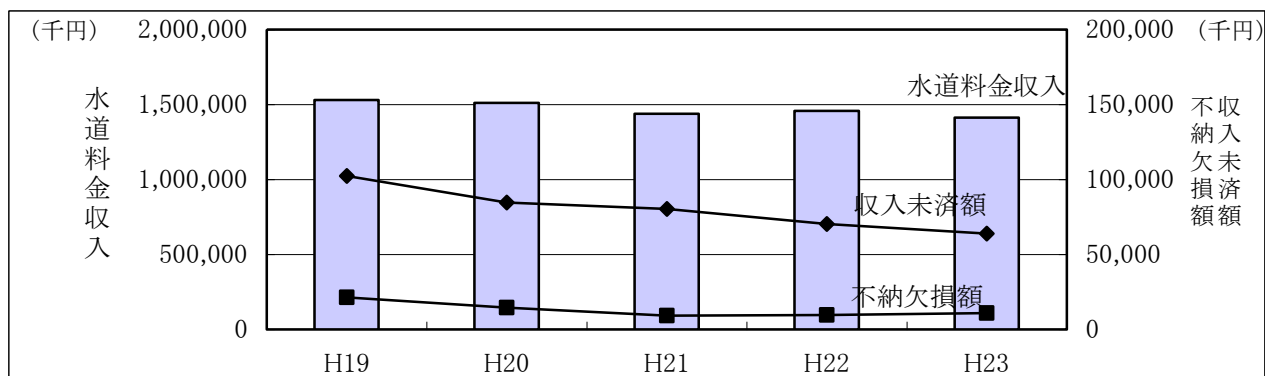
(単位：円、%)

区 分 科 目	内 容	平成23年度 未収金額	平成22年度 未収金額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		66,620,864	76,644,251	△ 10,023,387	△ 13.1
未収給水収益	水道料金	63,823,085	70,195,428	△ 6,372,343	△ 9.1
その他営業未収金	開栓手数料、検査手数料、メーター材料代、消火栓修理負担金、消火栓維持管理費	2,797,779	6,448,823	△ 3,651,044	△ 56.6
営業外未収金		274,537	184,333	90,204	48.9
営業外未収金	水道施設破損補償費	274,537	184,333	90,204	48.9
その他未収金		70,410,562	36,376,000	34,034,562	93.6
その他未収金	配水管布設替補償費、合併特例交付金、加入金、工事負担金	70,410,562	36,376,000	34,034,562	93.6
計		137,305,963	113,204,584	24,101,379	21.3

〈第10表〉 水道料金収入・不納欠損額・収入未済額推移

(単位：千円)

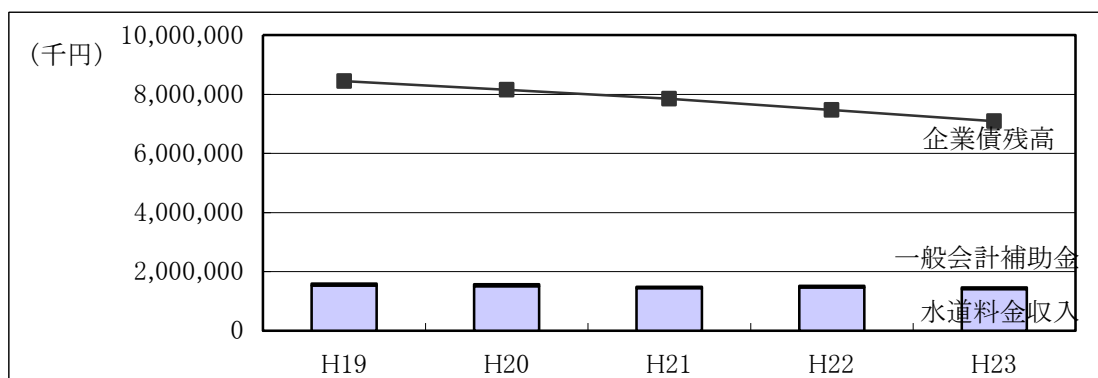
	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
水道料金収入	1,529,953	1,511,083	1,438,959	1,457,484	1,412,998	△ 44,486
不納欠損額	21,283	14,518	9,224	9,623	10,852	1,229
収入未済額	102,354	84,547	80,295	70,195	63,823	△ 6,372



〈第11表〉 水道料金収入・一般会計補助金・企業債残高の推移

(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
水道料金収入	1,529,953	1,511,083	1,438,959	1,457,484	1,412,998	△ 44,486
一般会計補助金	59,344	58,617	49,823	54,107	49,667	△ 4,440
企業債残高	8,441,004	8,150,024	7,838,776	7,462,318	7,082,689	△ 379,629



水道料金収入は減少傾向です。企業債残高は減少しています。

II 下水道事業会計

1 業務の概況について

当事業会計は、平成19年4月1日より、地方公営企業法の規定の全部適用を行い、地方公営企業として5年目となりました。

平成24年3月末現在、処理区域内人口57,905人(前年度比1,068人増、1.9%増)、処理区域内戸数23,638戸(前年度比632戸増2.7%増)のうち、水洗化人口45,278人(前年度比2,490人増、5.8%増)、水洗化戸数16,845戸(前年度比1,219戸増、7.8%増)で、水洗化率は78.2%(前年度比2.9ポイント増)となり、年間有収水量は4,927,879m³(前年度比30,335m³増、0.6%増)でした。

旧市町村間で異なっていた下水道使用料については、合併協議に基づいて本年度から統一されました。併せて、経営の健全化を図るため使用料の改定が同時に実施されました。また、経営体制の効率化として、窓口や開閉栓、使用料の収納などの業務を平成23年10月から民間事業者へ委託し、下水道事業、水道事業合わせて正規職員5人、非常勤職員4人、計9人が削減されました。

経営成績は、純損失81,389,825円で、前年度より186,943,101円(69.7%)の大幅な減となりました。これは、下水道使用料の改定や美篤団地汚水浄化施設の統合、水洗化促進による水洗化戸数の増加により下水道使用料が前年度比103,047,082円

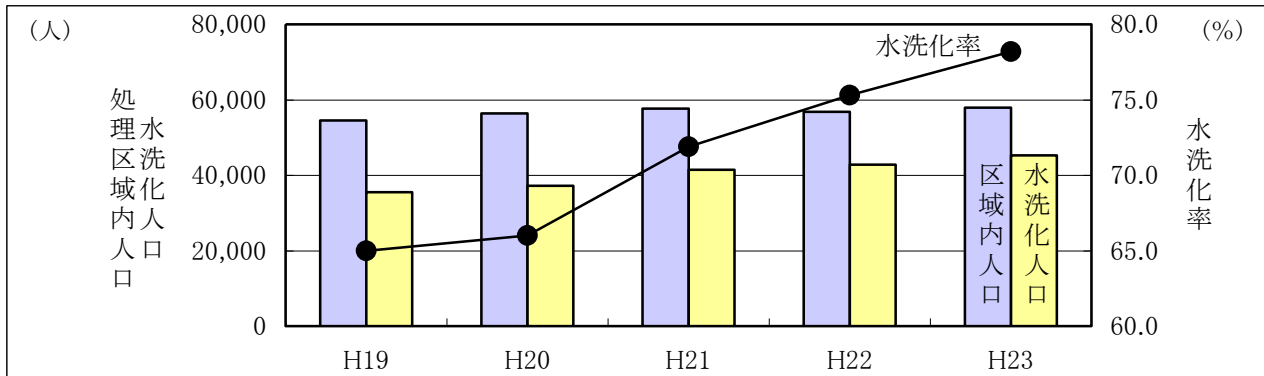
(11.3%)増加するなど事業収益全体で137,583,564円(6.2%)の増益になったこと、これに対して費用は、退職給与引当金の積立額の増額や動力費等が増加しましたが、管渠費や減価償却費、支払利息の減により事業費用が前年度比49,359,537円(2.0%)減少したことによります。しかし、本年度も純損失決算のため、未処理欠損金は増加し、2,131,083,074円に達しています。

建設改良では、下水道事業経営健全化計画に基づく面的整備が進められました。また、継続事業の高遠浄化センター再構築事業が進められるとともに、伊那浄水管理センターの長寿命化計画の策定に着手されました。

下水道使用料及び受益者負担金の未収金については、水道部全職員による強化月間等の取り組みにより滞納整理を行いました。下水道使用料の未収金は増加となりました。また、回収困難な未収金の不納欠損処分が行われました。

〈第12表〉 業務の概況

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
処理区域内戸数(戸)	21,316	22,153	22,715	23,006	23,638	632
水洗化戸数(戸)	16,743	17,893	17,354	15,626	16,845	1,219
処理区域内人口(人)	54,547	56,386	57,647	56,837	57,905	1,068
水洗化人口(人)	35,463	37,227	41,472	42,788	45,278	2,490
水洗化率(%)	65.0	66.0	71.9	75.3	78.2	2.9



〈第13表〉 経営成績

(単位：円)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
総収益	1,811,356,421	2,017,299,895	2,100,886,202	2,207,135,942	2,344,719,506	137,583,564
うち下水道使用料	814,616,604	843,963,835	856,712,202	914,744,553	1,017,791,635	103,047,082
総費用	2,690,856,744	2,532,837,309	2,487,208,787	2,475,468,868	2,426,109,331	△ 49,359,537
うち営業費用	1,709,322,286	1,654,020,839	1,654,094,860	1,688,731,055	1,660,480,775	△ 28,250,280
当年度純損失	879,500,323	515,537,415	386,322,585	268,332,926	81,389,825	△ 186,943,101
未処理欠損金	879,500,323	1,395,037,738	1,781,360,323	2,049,693,249	2,131,083,074	81,389,825

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は第14表及び第15表のとおりです。

収益的収入の決算額は2,396,293,630円で、対予算収入率は100.5%となりました。

収益的支出の決算額は2,472,493,404円で、対予算執行率は98.3%となり、42,286,596円の不用額が生じています。

〈第14表〉 収益的収入 (消費税含む) (単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款	下水道事業収益	2,384,185,000	2,396,293,630	12,108,630	100.5
第1項	営業収益	1,074,455,000	1,084,804,878	10,349,878	101.0
第2項	営業外収益	1,309,720,000	1,311,356,690	1,636,690	100.1
第3項	特別利益	10,000	132,062	122,062	1,320.6

〈第15表〉 収益的支出 (消費税含む) (単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
第1款	下水道事業費用	2,514,780,000	2,472,493,404	42,286,596	98.3
第1項	営業費用	1,720,834,000	1,681,800,481	39,033,519	97.7
第2項	営業外費用	785,946,000	784,630,604	1,315,396	99.8
第3項	特別損失	6,000,000	6,062,319	△62,319	101.0
第4項	予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は第16表及び第17表のとおりです。

資本的収入の決算額は1,929,913,906円で、対予算収入率は85.2%の収入率となり、予算額を334,714,964円下回っています。これは企業債が247,100,000円、補助金が114,513,090円予算額を下回ったこと等によります。

資本的支出の決算額は2,662,509,652円で、対予算執行率は85.7%となり、翌年度繰越額322,319,500円、不用額120,195,738円となっています。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額732,595,746円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,190,051円、過年度分損益勘定留保資金229,903,701円及び当年度分損益勘定留保資金497,501,994円で補てんされました。

〈第16表〉 資本的収入 (消費税含む) (単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	2,264,628,870	1,929,913,906	△ 334,714,964	85.2
第1項 企 業 債	1,524,200,000	1,277,100,000	△ 247,100,000	83.8
第4項 分 担 金 及 び 負 担 金	110,511,000	137,409,126	26,898,126	124.3
第5項 補 助 金	629,917,870	515,404,780	△ 114,513,090	81.8

〈第17表〉 資本的支出 (消費税含む) (単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	3,105,024,890	2,662,509,652	322,319,500	120,195,738	85.7
第1項 建 設 改 良 費	1,270,936,890	830,472,011	322,319,500	118,145,379	65.3
第2項 企 業 債 償 還 金	1,832,038,000	1,832,037,641	0	359	100.0
第4項 諸 費	50,000	0	0	50,000	0.0
第5項 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

3 経営状況について

経営状況については、第18表のとおりです。

総費用は2,426,109,331円、総収益は2,344,719,506円で81,389,825円の赤字決算となり、全額未処理欠損金として繰り越しました。

(第18表) 損益計算書

(単位：円、%) (税抜き)

借 方			貸 方		
区分科目	決算額	構成比	区分科目	決算額	構成比
営業費用	1,660,480,775	68.5	営業収益	1,033,324,323	44.1
1 管 渠 費	51,357,141	2.1	1 下 水 道 使 用 料	1,017,791,635	43.4
2 処 理 場 費	405,481,708	16.7	2 受 託 工 事 収 益	0	0.0
3 受 託 工 事 費	0	0.0	3 そ の 他 の 営 業 収 益	15,532,688	0.7
4 業 務 費	26,304,822	1.1	4 分 担 金	0	0.0
5 総 係 費	61,313,187	2.6			
6 減 価 償 却 費	1,116,023,917	46.0			
7 資 産 減 耗 費	0	0.0			
8 そ の 他 営 業 費 用	0	0.0			
営業外費用	759,854,911	31.3	営業外収益	1,311,269,406	55.9
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	759,677,604	31.3	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60,240	0.0
2 繰 延 勘 定 償 却 費	68,000	0.0	2 他 会 計 補 助 金	1,308,246,000	55.8
3 雑 支 出	109,307	0.0	3 雑 収 益	2,963,166	0.1
特別損失	5,773,645	0.2	特別利益	125,777	0.0
1 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	1 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	5,773,645	0.2	2 過 年 度 損 益 修 正 益	125,777	0.0
			3 そ の 他 特 別 利 益	0	0.0
小 計	2,426,109,331	100.0	小 計	2,344,719,506	100.0
当年度純利益	0	—	当年度純損失	81,389,825	—
合 計	2,426,109,331	—	合 計	2,426,109,331	—

4 財政状況について

財政状況については、第19表のとおりです。

(第19表) 貸借対照表

(単位：円、%) (税抜き)

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構成比	勘定科目	金 額	構成比
1 固定資産	65,920,616,400	98.3	4 固定負債	2,933,111,936	83.5
(1) 有形固定資産	65,911,559,812	98.3	(1) 企業債	2,921,111,936	83.2
イ 土 地	2,207,539,534	3.3	(2) 引当金	12,000,000	0.3
ロ 建 物	2,899,820,135	4.3	イ 退職給与引当金	12,000,000	0.3
ハ 構 築 物	55,623,925,743	83.0	ロ 修繕引当金	0	0.0
ニ 機 械 及 び 装 置	5,108,983,516	7.6	5 流動負債	577,927,663	16.5
ホ 車 両 運 搬 具	12,523,592	0.0	(1) 一時借入金	0	0.0
ヘ 工 具 器 具	18,672,052	0.0	(2) 未払金	572,139,883	16.3
ト 及 び 備 品	40,095,240	0.1	(3) 前受金	14,785	0.0
ト 建 設 仮 勘 定	40,095,240	0.1	(4) その他流動負債	5,772,995	0.2
(2) 無形固定資産	9,056,588	0.0	負債合計	3,511,039,599	100.0
イ 地 役 権	1,339,788	0.0	6 資本金	37,625,461,389	59.3
ロ 電 話 加 入 権	7,716,800	0.0	(1) 自己資本金	1,772,823,481	2.8
2 流動資産	1,079,507,460	1.7	(2) 借入資本金	35,852,637,908	56.5
(1) 現金預金	835,136,330	1.3	イ 企 業 債	35,852,637,908	56.5
(2) 未収金	244,371,130	0.4	7 剰余金	25,863,758,872	40.7
(3) 貯蔵品	0	0.0	(1) 資本剰余金	27,994,841,946	44.1
(4) 前払費用	0	0.0	イ 受贈財産評価額	108,050,061	0.2
3 繰延勘定	136,000	0.0	ロ 寄 附 金	0	0.0
(1) 開発費	136,000	0.0	ハ 工 事 負 担 金	7,442,449,944	11.7
			ニ 国庫(県)補助金	16,905,336,848	26.6
			ホ 加 入 金	2,045,435,263	3.2
			ヘ 他 会 計 補 助 金	1,493,569,830	2.4
			(2) 欠損金	2,131,083,074	3.4
			イ 減 債 積 立 金	0	0.0
			ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0
			ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,131,083,074	3.4
			(内当年度純損失)	(81,389,825)	
			資本合計	63,489,220,261	100.0
資産合計	67,000,259,860	100.0	負債資本合計	67,000,259,860	—

5 総括的意見

前年度と比べ、下水道使用料改定や水洗化率の向上(78.2%、前年比2,490人、2.9%増)等により、単年度純損失は約1億8,700万円の大幅な減少となりましたが、繰越欠損金は、約21億3,100万円に上っています。今後も区域の拡大や、施設の更新、維持管理費等、建設改良事業に多額の費用が見込まれ、厳しい経営が続きます。また、下水道事業経営健全化計画に基づき、下水道使用料の引き上げを行いました。今後も3年毎に見直しを行う計画ですので、市民の理解を得るために、一層の水洗化率の向上による収入の確保や施設の統廃合による経費の削減等、経営の効率化に努めるよう要望します。

第20表、平成23年度末の未収金内訳表における未収金約2億4,440万円のうち、下水道使用料未収金は約4,330万円、受益者負担金未収金は約2,850万円で、合わせて約7,180万円になります。また、第18表、損益計算書での営業費用の減価償却費は、約11億1,600万円に、企業債利息償還は約7億5,970万円と厳しい経営状況にあり、今後も当面続きます。常に事業の見直しを行い、経費削減に努めてください。

引き続き水洗化率向上に努めるとともに、下水道使用料の未収金については、委託業者と協力して回収に努めてください。また、下水道使用料及び受益者負担金の大口・悪質滞納者に対しては、差し押さえ等の強制執行を行なってください。

〈第20表〉 下水道事業未収金内訳表

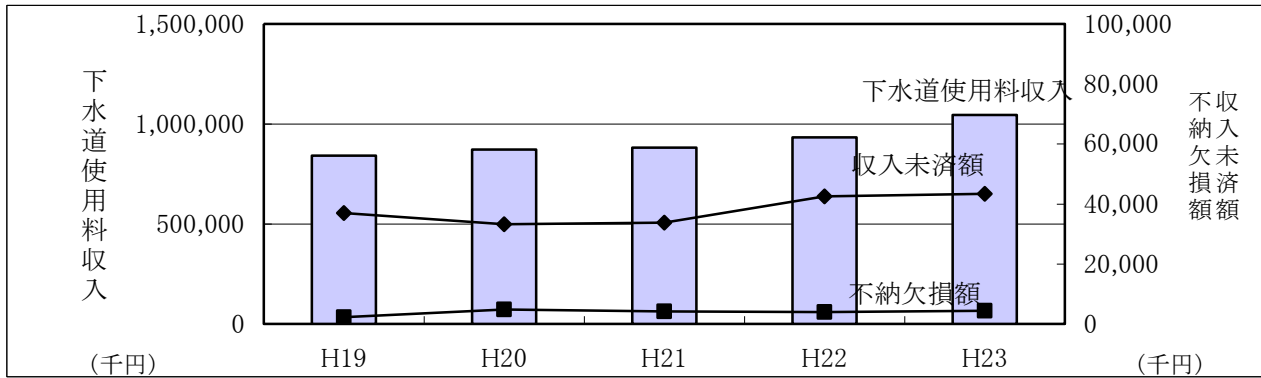
(単位：円、%)

区 分 科 目	内 容	平成23年度 未収金額	平成22年度 未収金額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		55,983,339	53,368,252	2,615,087	4.9
未収下水道使用料	下水道使用料	43,325,289	42,514,598	810,691	1.9
その他営業未収金	広域水質管理負担金 移動脱水車他市町村負担金	12,658,050	10,853,654	1,804,396	16.6
営業外未収金		1,059,433	1,033,209	26,224	2.5
営業外未収金	伊那浄水管理センター事務室使用料、 自販機使用料・電気料	1,059,433	1,033,209	26,224	2.5
その他未収金		187,328,358	160,357,502	26,970,856	16.8
その他未収金	受益者負担金	28,465,258	33,546,502	△5,081,244	△15.1
	国庫補助金・交付金・ 補償金	158,863,100	126,811,000	32,052,100	25.3
計		244,371,130	214,758,963	29,612,167	13.8

〈第21表〉 下水道使用料収入・不納欠損額・収入未済額推移

(単位：千円)

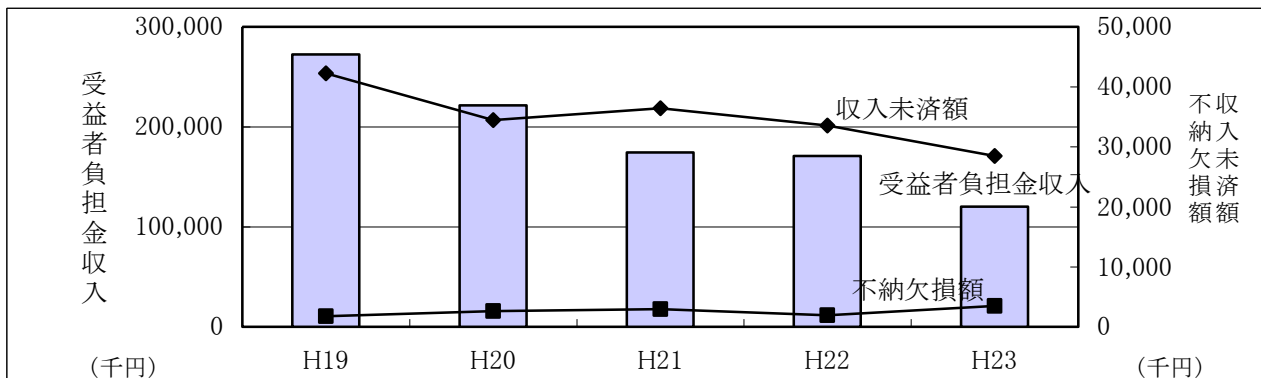
	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
下水道使用料収入	840,974	871,476	882,111	932,836	1,045,013	112,177
不納欠損額	2,206	4,779	4,215	3,971	4,381	410
収入未済額	36,977	33,278	33,739	42,515	43,325	810



〈第22表〉 受益者負担金収入・不納欠損額・収入未済額推移

(単位：千円)

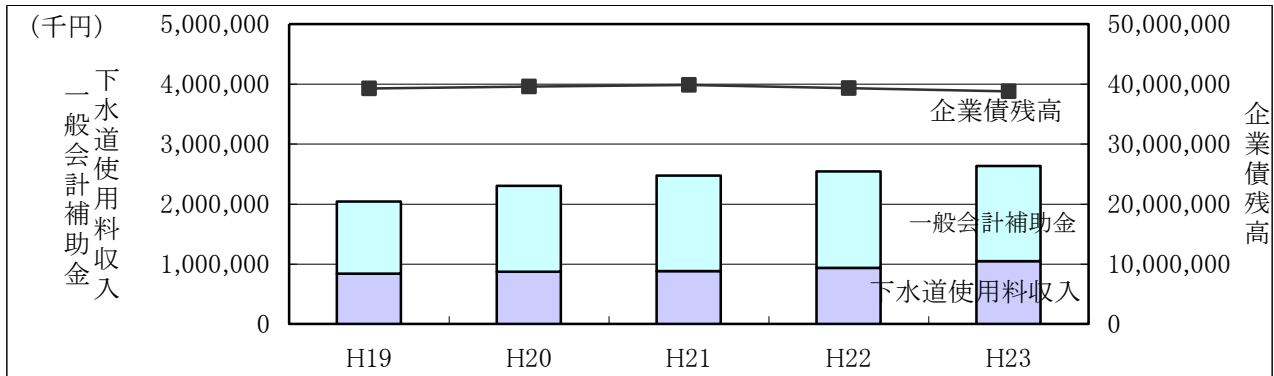
	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
受益者負担金収入	272,335	221,549	174,392	170,765	120,290	△ 50,475
不納欠損額	1,737	2,632	2,963	1,942	3,484	1,542
収入未済額	42,239	34,433	36,427	33,547	28,465	△ 5,082



〈第23表〉 下水道使用料収入・一般会計補助金・企業債残高の推移

(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
下水道使用料収入	840,974	871,476	882,111	932,836	1,045,013	112,177
一般会計補助金	1,200,000	1,429,805	1,591,136	1,610,317	1,591,101	△ 19,216
企業債残高	39,247,609	39,605,325	39,862,640	39,328,687	38,773,750	△ 554,937



下水道使用料収入は増加傾向です。一般会計補助金と企業債残高は減少しました。

Ⅲ 自動車運送事業会計

1 業務の概況について

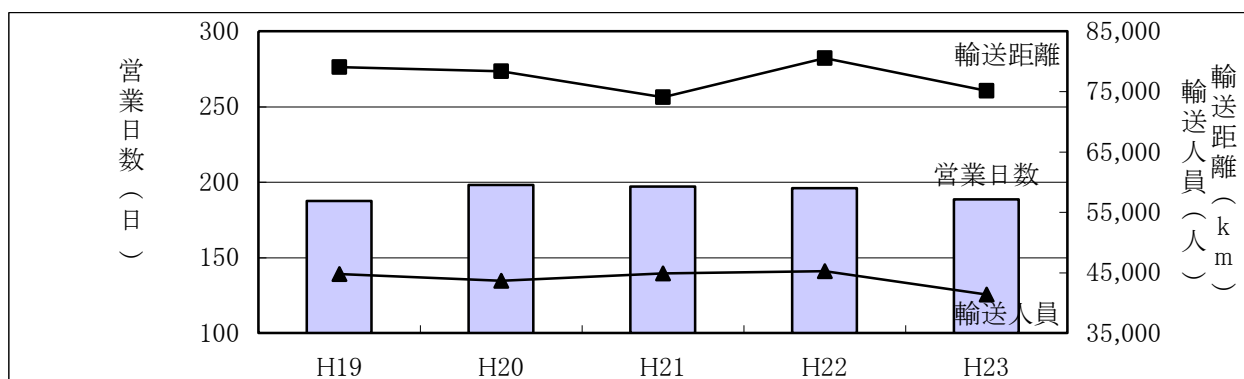
平成23年度の事業実績は、4月25日から11月6日までの196日間運行し、総走行距離75,124km、延べ運送人員41,375人となりました。

台風接近による大雨等で例年に比べ、運休日数が多かったことと、東日本大震災の影響や夏山登山最盛期の天候不順等により、前年度と比べ、運送人員、事業収入とも減となりました。

道路パトロール、旅客窓口業務(駅務)、接続するバス(南アルプス市・JRバス関東)との綿密な連携により、全期間を通じて安全で正確に運行されました。

〈第24表〉 業務の概況

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
運行日数(日)	194	199	198	197	196	△1
運休日数(日)	6.5	1.0	1.0	1.0	7.5	6.5
営業日数(日)	187.5	198.0	197.0	196.0	188.5	△7.5
輸送距離(km)	79,048	78,375	74,040	80,560	75,124	△5,436
輸送人員(人)	44,787	43,635	44,850	45,262	41,375	△3,887



〈第25表〉 経営成績

(単位：円)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
総収益	66,465,561	58,397,417	60,807,199	58,536,849	54,921,782	△3,615,067
うち運送収益	51,269,702	49,763,633	52,215,642	50,259,337	46,809,385	△3,449,952
総費用	66,465,561	55,001,166	58,659,828	52,659,625	51,728,445	△931,180
うち営業費用	66,465,561	55,001,166	54,541,128	52,659,625	51,728,445	△931,180
当年度純利益	0	3,396,251	2,147,371	5,877,224	3,193,337	△2,683,887

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は第26表及び第27表のとおりです。

収益的収入の決算額は57,317,065円で、対予算収入率は100.7%となりました。

収益的支出の決算額は53,606,142円で、対予算執行率は94.2%となり、3,293,858円の不用額が生じています。

〈第26表〉 収益的収入 (消費税含む) (単位:円、%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
第1款	事業収益	56,900,000	57,317,065	417,065	100.7
第1項	営業収益	49,100,000	49,149,778	49,778	100.1
第2項	営業外収益	7,800,000	8,167,287	367,287	104.7

〈第27表〉 収益的支出 (消費税含む) (単位:円、%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
第1款	事業費用	56,900,000	53,606,142	3,293,858	94.2
第1項	営業費用	54,423,000	52,170,442	2,252,558	95.9
第2項	営業外費用	2,200,000	1,435,700	764,300	65.3
第3項	特別損失	177,000	0	177,000	0.0
第4項	予備費	100,000	0	100,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は第28表及び第29表のとおりです。

資本的支出の決算額は10,976,508円で、対予算執行率は99.8%となり、不用額23,492円となっています。事業用バス1台を購入しました。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額10,976,508円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額517,586円、過年度分損益勘定留保資金5,294,571円及び当年度分損益勘定留保資金5,164,351円で補てんされました。

〈第28表〉 資本的収入 (消費税含む) (単位:円、%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入		52,000	0	52,000	0.0
第1項	固定資産 売却代金	52,000	0	52,000	0.0

〈第29表〉 資本的支出 (消費税含む) (単位:円、%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出		11,000,000	10,976,508	23,492	99.8
第1項	建設改良費	11,000,000	10,976,508	23,492	99.8

3 経営状況について

経営状況については、第30表のとおりです。

総費用は51,728,445円、総収益は54,921,782円で、純利益は3,193,337円です。

(第30表) 損益計算書

(単位：円、%) (税抜き)

借 方			貸 方		
区分科目	決算額	構成比	区分科目	決算額	構成比
営業費用	51,728,445	100.0	営業収益	46,809,385	85.2
1 運 転 費	41,112,225	79.5	1 運 送 収 益	46,809,385	85.2
2 車 両 修 繕 費	2,016,002	3.9	2 運 送 雑 収 益	0	0.0
3 そ の 他 修 繕 費	318,800	0.6			
4 固定資産減価償却費	3,283,807	6.3			
5 施設損害保険料	391,079	0.8			
6 施設使用料	339,290	0.7			
7 一般管理費	4,267,242	8.2			
8 資産減耗費	0	0.0			
営業外費用	0	0.0	営業外収益	8,112,397	14.8
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	1 受取利息及び配当金	112,981	0.2
			2 他会計補助金	6,900,000	12.6
			3 雑 収 益	1,099,416	2.0
特別損失	0	0.0	特別利益	0	0.0
1 固定資産除却損	0	0.0	1 過年度修正益	0	0.0
2 そ の 他	0	0.0	2 そ の 他	0	0.0
小 計	51,728,445	100.0	小 計	54,921,782	100.0
当年度純利益	3,193,337	—	当年度純損失	0	—
合 計	54,921,782	—	合 計	54,921,782	—

4 財政状況について

財政状況については、第31表のとおりです。

(第31表) 貸借対照表

(単位：円、%) (税抜き)

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構成比	勘定科目	金 額	構成比
1 固定資産	19,921,706	13.3	4 固定負債	11,300,302	96.5
(1) 有形固定資産	19,921,706	13.3	(1) 引当金	11,300,302	96.5
イ 土 地	0	0.0	イ 修 繕 引 当 金	0	0.0
ロ 建 物	1,471,114	1.0	ロ 退 職 給 与 引 当 金	11,300,302	96.5
ハ 機 械 装 置	364,309	0.2			
ニ 及 び 構 築 物			5 流動負債	404,202	3.5
ホ 車 両 運 搬 具	17,279,307	11.5	(1) 未払金	404,202	3.5
ヘ 工 具 器 具 及 び	232,236	0.2	(2) 未払費用	0	0.0
ハ 備 品			(3) 前受金	0	0.0
ニ 其 他 有 形 資 産	574,740	0.4	(4) その他流動負債	0	0.0
(2) 無形固定資産	0	0.0			
イ 水 利 権	0	0.0	負債合計	11,704,504	100.0
ロ 借 地 権	0	0.0			
(3) 投資	0	0.0	6 資本金	0	0.0
イ 出 資 金	0	0.0	(1) 自己資本金	0	0.0
ロ 投 資 合 計	0	0.0	(2) 借入資本金	0	0.0
2 流動資産	130,012,059	86.7	イ 企 業 債	0	0.0
(1) 現金預金	129,860,117	86.6			
(2) 未収金	151,942	0.1	7 剰余金	138,229,261	100.0
(3) 貯蔵品	0	0.0	(1) 資本剰余金	11,588,435	8.4
(4) 前払費用	0	0.0	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,062,327	0.8
3 繰延勘定	0	0.0	ロ 他 会 計 補 助 金	10,526,108	7.6
(1) 企業債発行差金	0	0.0	(2) 利益剰余金	126,640,826	91.6
			イ 利 益 積 立 金	294,000	0.2
			ロ 建 設 改 良 積 立 金	101,841,081	73.7
			ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	24,505,745	17.7
			(内当年度純利益)	(3,193,337)	
			資本合計	138,229,261	100.0
資産合計	149,933,765	100.0	負債資本合計	149,933,765	—

5 総括的意見

高齢者福祉課と伊那市観光株式会社との協力により実施した、市内の65歳以上を対象にしたパノラマツアーは、前年度の1.5倍の利用があり、新しい客層を集客することが出来ました。同様の事業を周辺市町村へ働きかけたり、観光関係者と連携して新たな企画を実施するなど、乗客の増加策を検討してください。

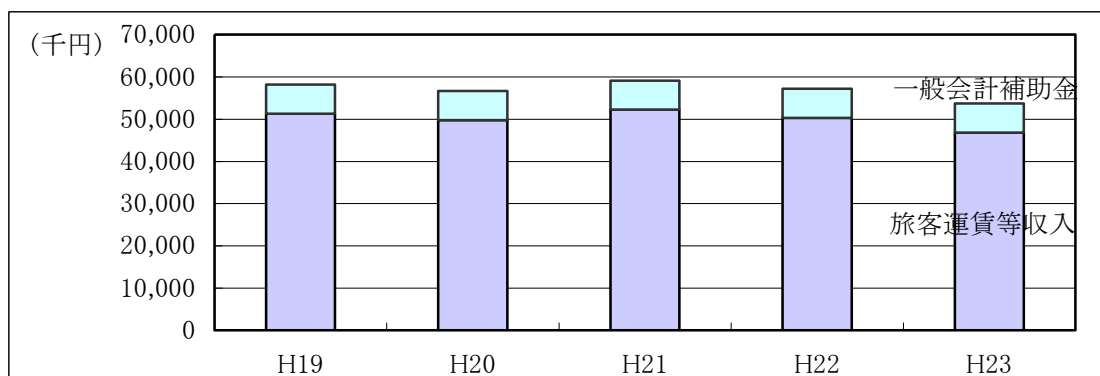
今後、南アルプスは世界遺産登録を目指し、ますます重要な観光資源となりますので、安全な運行を第一とし、観光PRと集客にさらに取り組んでいただくよう要望します。また、今後も営業面では資金計画の中で経費の節減と収益の増を図り、経営の改善に努めてください。

〈第32表〉 旅客運賃等収入・一般会計補助金の推移

(単位：千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	対前年度比較
旅客運賃等収入	51,270	49,764	52,216	50,259	46,809	△ 3,450
一般会計補助金	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	0

※ 旅客運賃収入は税抜き額です。



旅客運賃収入は、ほぼ横ばいで推移していましたが、本年度は減少しました。一般会計補助金は過去5年間同額です。